

平成 21 年度 予 算 の 特 徴

I. 予算の性格

国の新年度予算は、財政健全化に向け行政支出全般を徹底して見直すことにより、財政支出の抑制につなげるなどの基本的方向性を維持しつつ、100年に一度と言われる世界的経済金融危機の中、国民生活と日本経済を守る観点から切れ目ない連続的な施策を進めることとしている。

本市の新年度予算であるが、法人市民税が企業業績の急激な落ち込みにより大幅な減収が見込まれるなど、非常に厳しい歳入状況の中、国県支出金の獲得や財政調整基金、市債の活用など財源確保に努めるとともに、歳出において、厳しいシーリング設定による部局枠配分方式の予算編成と行政評価を活用した事業の選択と見直し、経営改革プランに基づく定員管理を始めとする総人件費の抑制など、徹底した歳出削減を図ることとした。

なお、急激な経済情勢の悪化に対応するため、雇用対策事業や地域活性化対策事業（平成20年度補正予算）等を計上し、継続的に市民生活に直結した事業への取り組みを進めることとしている。

重点施策として、「希望に溢れた持続可能なまちづくり」、「活力に溢れたたくましいまちづくり」、「市民が誇りを持って夢を語ることができるまちづくり」を位置付け、極めて厳しい財政環境ではあるが、将来に向け、市民要望の高い事業に優先的に取り組む「希望と安心・環境配慮型予算」として編成をした。

II. 予算規模

会 計	予 算 額	伸 率
一般会計	1,068億7千万円	△5.6% (2.6%)
特別会計	685億2千2百万円	△4.6% (△20.3%)
企業会計	480億5千3百万円	0.8% (0.5%)
合 計	2,234億4千5百万円	△4.0% (△6.1%)

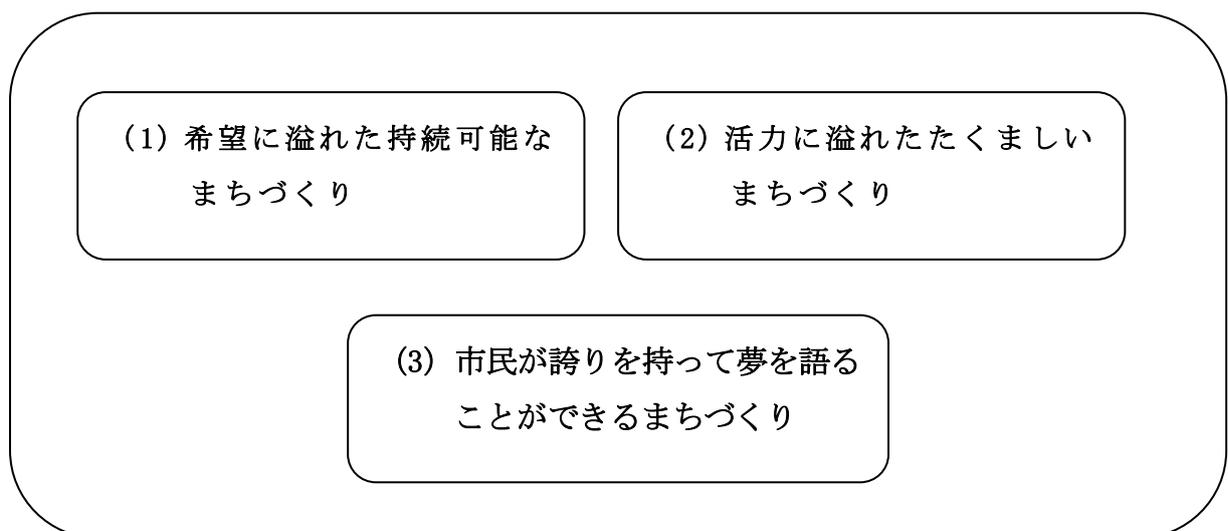
☆表中、() は前年度伸率を示す。

Ⅲ. 主な特徴

1. 平成21年度予算編成の対応

- 健全な財政運営の確保と行政サービスの質の向上に向けた施策の実施
- 一般会計の予算規模：1,068億7千万円
当初予算対比、前年度の5.6%減
- 市税：624億円
当初予算対比、前年度の5.2%の減
 - ・個人市民税：231億8千万円（0.9%増）
 - ・法人市民税：30億6千万円（50.3%減）
 - ・固定資産税：268億6千万円（1.7%減）
- 財政調整基金や市債を活用した財源確保
 - ・財政調整基金繰入金：39億円
 - ・臨時財政対策債：39億1千万円（55.2%増）
- あらゆる分野における歳出の見直し
 - ・厳しいシーリングの設定と業務上の課題を検討・整理した上での事業の見直し、再構築
- 政策・施策評価を活用した事業の選択と重点化
 - ・必要な分野に財源を集中

2. 重点施策の推進



(1) 希望に溢れた持続可能なまちづくり

- 市民病院医療体制の充実
 - ◎医師の処遇改善（◎専攻医の常勤化等）
- ◎新型インフルエンザへの対応
 - （市民病院、保健所及び各消防署に予防薬、個人防護具等の備蓄）
- 子ども医療費助成の拡大（通院：小3→小6まで）
- 母子保健事業の充実
 - ◎妊婦健康診査助成回数の拡大（5回→14回 平成21年2月より実施）
- ◎介護保険第4期事業期間の開始
 - ◎介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金
 - （報酬改定による保険料上昇分の軽減）
- ◎全法人保育所及び私立幼稚園のAED設置に対する助成
- ◎全公立保育所、小中学校、地区市民館にAEDを配置
- 地域防犯活動の推進
 - 安全安心街路灯設置費補助金の拡充
 - （限度額の引上：新規設置20千円→25千円）
 - ◎防犯ボランティアリーダー養成講座の実施
 - ◎安全で安心なまちづくり推進モデル事業の実施
 - ◎「安全・安心情報」の配信
- 地球温暖化対策の推進
 - ◎緑のカーテンの設置（市庁舎西館、小中学校）

(2) 活気に溢れたたくましいまちづくり

- 企業誘致活動の推進
 - ◎東三河5市企業誘致推進連絡会議（仮称）の設置
 - ◎立地企業情報交換会の開催
- ◎三河港豊橋コンテナターミナル利用促進協議会負担金
- ◎新規就農者育成支援事業の実施
 - ◎新規就農者等の育成、支援に関する検討会の設置
- ◎緊急雇用対策の推進

- ◎緊急雇用創出事業
- ◎強い農業づくり総合対策事業補助金
 - ◎花き集出荷施設移転新築及び湿式低温システム導入への補助
- 新事業創出等支援事業費補助金
 - (新事業の創出を図る研究事業に対する助成)
- 地域産業活性化東三河協議会補助金
 - (◎農工商連携に関する新たな部会の設置、調査研究に対する補助)
- 地域公共交通利用の推進
 - 「地域生活」バス・タクシー実証運行
 - 「地域生活」バス・タクシー実証運営経費補助金
- 自転車道等整備事業

(3) 市民が誇りを持って夢を語るができるまちづくり

- 総合文化学習センター（仮称）の整備
 - 芸術文化交流施設整備のため民間資金等活用事業調査委託の実施（H20～H22）
- 緑化事業の推進
 - ◎並木道再生事業
 - ◎浜松モザイカルチャー世界博 2009 への出展
- 吉田方小学校校舎増築事業(校舎増築工事等(◎校舎の一部木質化))
- 放課後児童対策事業の充実
 - 公立児童クラブの充実(設置校区:29 校区→30 校区 ◎旭校区)
 - 民間児童クラブに対する助成の拡大
 - (◎大規模クラブの分割にかかる施設整備費補助の新設)
 - 放課後子ども教室の充実(3 教室→5 教室 ◎賀茂、◎下条)
- 保育料の保護者負担軽減の拡大
 - ◎第3子以降保育料無料化の拡大(所得制限の緩和)
- 私立幼稚園運営への助成
 - ◎第3子以降保育料等無料化の拡大(所得制限の緩和)
 - ◎第2子同時在園の優遇措置の拡充(第2子:0.7→0.5(半額))
- 多文化共生事業の推進
 - ◎多文化共生モデル地区事業の実施

一 般 会 計

○予算規模は△5.6%と4年ぶりに減少

(20年度2.6%、19年度1.3%、18年度4.7%)

3月補正前倒し分のうち投資的経費分を加算した場合 △5.2%

(3月補正前倒し分全額を加算した場合 0.3%)

市 税

○(20)658億円 → (21)624億円 <△34億円> (過去最大の減)

・個人市民税 (20)230億円 → (21)232億円 < +2億円>

給与所得の増

・法人市民税 (20)62億円 → (21)31億円 <△31億円>

(過去最大の減)

企業業績の急激な落ち込みに伴う減

・固定資産税 (20)273億円 → (21)269億円 < △4億円>

家屋の評価替え等による減

地 方 交 付 税 等

○地方交付税 (20)0.15億円 → (21)1.2億円 <+1.05億円>

(うち普通交付税(20)0 → (21)0 < - >)

○臨時財政対策債(20)25.2億円 → (21)39.1億円 <+13.9億円>

(普通交付税+臨時財政対策債(20)25.2億円→(21)39.1億円

<+13.9億円>)

○自動車取得税交付金(20)17.2億円 →(21)10.0億円 <△7.2億円>

自動車販売台数の減少に伴う減

○地方特例交付金(20)6.8億円 → (21)7.7億円 <+0.9億円>

自動車関係諸税の減税に伴う減収補てん措置による増

一般財源比率等

- 一般財源比率 (20) 73.1% → (21) 74.8% <+1.7ポイント>
- 自主財源比率 (20) 70.8% → (21) 72.4% <+1.6ポイント>

市債依存度

- (20) 8.5% → (21) 6.3% <△2.2ポイント>
((20)保健所保健センター用地分を除き <△0.8ポイント>)
- 3月補正前倒し分のうち投資的経費分を加算した場合
(20) 8.5% → (21) 6.3% <△2.2ポイント>
((20)保健所保健センター用地分を除き <△0.8ポイント>)

地方債現在高見込

- 一般会計(20)末 1,146億円 → (21)末 1,111億円 <△35億円>
(うち建設地方債(20)末 794億円 → (21)末 745億円 <△49億円>)
(うち特別地方債(20)末 352億円 → (21)末 366億円 <+14億円>)
※特別地方債＝減税補てん債、臨時財政対策債、臨時税収補てん債
- 全会計 (20)末 2,019億円 → (21)末 1,952億円 <△67億円>

各年度当初予算規模

単位：億円

	13	14	15	16	17	18	19	20	21
歳入総額 A	1,091	1,053	1,068	1,125	1,041	1,089	1,103	1,132	1,069
歳出総額	1,091	1,053	1,068	1,125	1,041	1,089	1,103	1,132	1,069
市 税	601	582	567	569	580	602	650	658	624
一般財源 B	835	824	813	820	794	795	813	827	800
一般財源比率 B/A	76.5	78.3	76.1	72.9	76.3	73.0	73.7	73.1	74.8